

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第56期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
【会社名】	株式会社ニュー・オータニ
【英訳名】	NEW OTANI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京(03)3265-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 新井 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京(03)3265-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 新井 邦夫
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (百万円)	63,597	67,395	67,883	70,219	73,582
経常利益 (百万円)	4,047	6,530	7,160	11,915	7,883
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,913	6,383	6,576	10,470	7,166
包括利益 (百万円)	4,268	6,280	6,819	10,651	7,420
純資産額 (百万円)	51,402	59,320	65,991	75,042	82,288
総資産額 (百万円)	190,096	197,544	196,278	201,477	208,626
1株当たり純資産額 (円)	7,351.47	8,511.20	9,485.08	10,832.27	11,873.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	575.29	938.33	966.80	1,540.20	1,056.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	29.3	32.9	36.5	38.6
自己資本利益率 (%)	7.8	11.0	10.2	14.2	8.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,097	8,705	7,638	8,592	7,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	875	3,041	849	3,296	3,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,229	2	9,157	4,026	3,168
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,878	9,541	7,150	8,395	9,738
従業員数 (名)	2,052	2,022	2,046	2,096	2,082
(外、平均臨時雇用者数)	(1,697)	(1,765)	(1,757)	(1,786)	(1,819)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

4. 当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、前連結会計年度(第55期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。なお、第54期以前に係る累積的影響額については、第55期の期首の純資産額に反映させている。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (百万円)	44,786	47,992	48,613	49,754	52,734
経常利益 (百万円)	2,194	4,530	4,959	5,153	4,607
当期純利益 (百万円)	2,054	4,758	4,756	3,937	3,516
資本金 (百万円)	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462
発行済株式総数 (株)	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000
純資産額 (百万円)	41,525	47,868	52,548	54,960	58,301
総資産額 (百万円)	171,908	177,975	174,815	174,693	177,159
1株当たり純資産額 (円)	6,018.18	6,937.49	7,615.68	7,965.31	8,449.42
1株当たり配当額 (円)	10	20	20	20	20
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	297.80	689.61	689.36	570.61	509.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	26.9	30.1	31.5	32.9
自己資本利益率 (%)	4.9	9.9	9.1	7.2	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.4	2.9	2.9	3.5	3.9
従業員数 (名)	1,269	1,251	1,284	1,307	1,299
(外、平均臨時雇用者数)	(755)	(826)	(829)	(836)	(865)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

4. 当事業年度より、会計方針の変更を行っており、前事業年度(第55期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。なお、第54期以前に係る累積的影響額については、第55期の期首の純資産額に反映させている。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。

2【沿革】

昭和38年7月	紀尾井観光有限会社を設立
昭和38年10月	大谷国際観光株式会社を吸収合併し、大谷観光株式会社に商号変更
昭和39年9月	ホテル開業
昭和39年11月	資本金34億5千万円に増資
昭和40年1月	大阪案内所開設 国際観光ホテルとして登録 株式会社ホテルニューオータニに商号変更
昭和45年1月	株式会社紀尾井トレーディング（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和49年3月	株式会社レストランニューオータニ（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和49年9月	The New Otani America, Inc. 設立
昭和49年9月	ホテルニューオータニタワー（現ガーデンタワー）を新設
昭和51年9月	株式会社ホテルニューオータニ博多（現株式会社ニューオータニ九州）設立
昭和51年9月	ホテルニューオータニタワー付属棟増設
昭和51年10月	ニューオータニカイマナビーチホテル運営開始
昭和52年7月	株式会社ニューオータニイン（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和56年3月	多目的大規模ホール「鶴の間」増設 新紀尾井町ビル新設
昭和56年5月	株式会社ホテルニューオータニ札幌（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和61年9月	ホテルニューオータニ大阪開業
昭和62年4月	ニューオータニ湯沢開発株式会社（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
平成3年2月	ニューオータニガーデンコート開業
平成5年9月	ホテルニューオータニ幕張開業
平成9年9月	株式会社エイチエスケイニューオータニ設立
平成12年5月	エヌアールイーハピネス株式会社設立
平成12年6月	株式会社ニューオータニに商号変更
平成13年3月	ニューオータニガーデンコート証券化
平成15年1月	ニューオータニガーデンコート第二次証券化
平成17年9月	株式会社オータニプランニングを存続会社として合併 同日株式会社ニューオータニに商号変更
平成22年3月	ニューオータニイン横浜（現ニューオータニイン横浜プレミアム）開業
平成24年6月	株式会社ニュー・オータニに商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ニュー・オータニ）、子会社7社及び関連会社4社で構成されホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- ホテル事業 ……当社を中心に、株式会社ニューオータニ九州、エイチアールティーニューオータニ株式会社、Hotel Kaimana, Inc.及び関連会社の日ノ丸観光株式会社でホテル事業を営んでいる。子会社のThe New Otani America, Inc.でホテルマネジメント事業を営んでいる。子会社のエイチアールティーニューオータニ株式会社で酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、レストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業を営んでいる。子会社のエヌアールイーハピネス株式会社で環境コンサルティング事業を営んでいる。子会社の株式会社オータニプランニング、株式会社エイチエスケイニューオータニで人材派遣事業を営んでいる。関連会社の株式会社テーオーリネンサプライでランドリー事業を営んでいる。
- 貸店舗事業 ……当社及び子会社の株式会社ニューオータニ九州及び関連会社の株式会社テーオーシーで事業を営んでいる。
- その他 ……関連会社の株式会社大谷工業で架線金物製造販売事業を営んでいる。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りである。

連結子会社

株式会社ニューオータニ九州	ホテル事業及び貸店舗事業
エイチアールティーニューオータニ株式会社	ホテル事業及びレストラン事業、酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、保険代理事業及び不動産販売事業
Hotel Kaimana, Inc.	ホテル事業
The New Otani America, Inc.	ホテルマネジメント事業
株式会社オータニプランニング	人材派遣事業
株式会社エイチエスケイニューオータニ	人材派遣事業
エヌアールイーハピネス株式会社	環境コンサルティング事業

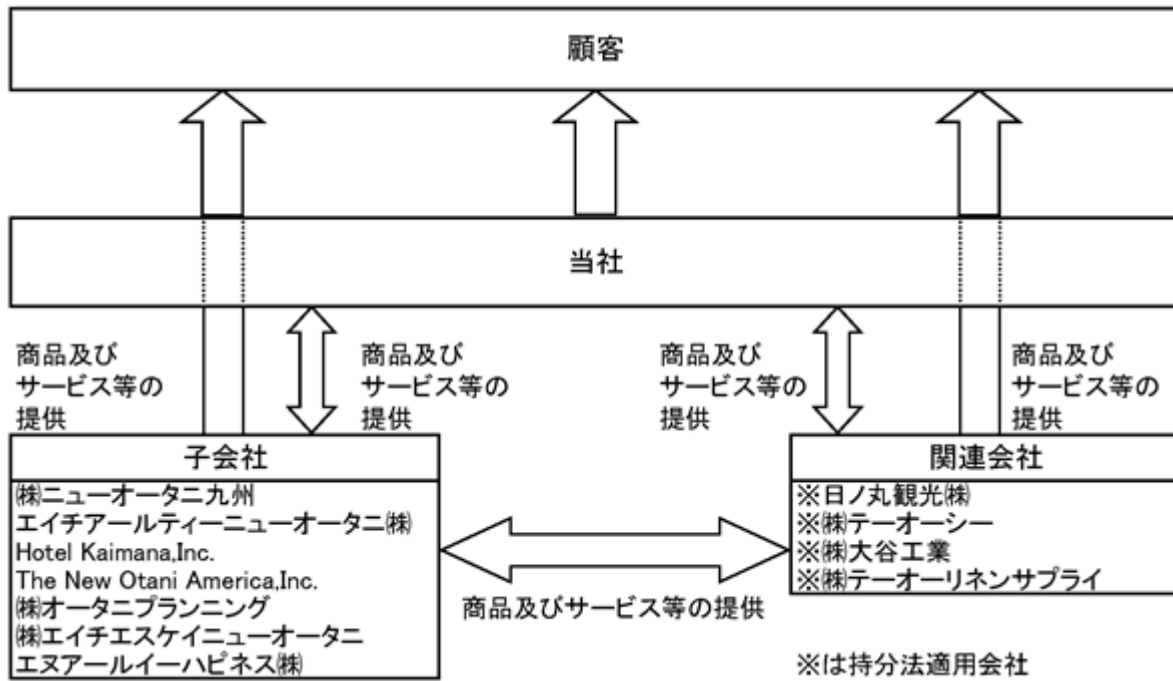
関連会社

日ノ丸観光株式会社	ホテル事業
株式会社テーオーシー	貸店舗事業
株式会社大谷工業	架線金物製造販売事業
株式会社テーオーリネンサプライ	ランドリー事業

(注) は持分法適用会社

なお、株式会社ガーデンコートクラブのガーデンコートクラブ事業については、平成31年1月31日をもって当社へ事業譲渡を行った。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニューオータニ九州 (注)2	福岡県福岡 市 中央区	3,160	ホテル事業 貸店舗事業	59.80	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 資金の貸付
エイチアールティーニュー オータニ㈱ (注)2、4	東京都千代田 区	100	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 当社の原材料等を納入 建物の賃貸
Hotel Kaimana, Inc. (注)2、5	米国ハワイ州	千US\$ 6,533	ホテル事業	75.40 (9.42)	役員兼任あり
The New Otani America, Inc.	米国ハワイ州	千US\$ 200	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱オータニプランニング	東京都千代田 区	30	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱エイチエスケイニュー オータニ (注)5	東京都千代田 区	52	ホテル事業	100.00 (12.22)	役員兼任あり 建物の賃貸
エヌアールイーハピネス㈱	東京都千代田 区	170	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 建物の賃貸
(持分法適用関連会社) 日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	32.36 (23.33)	運営指導
㈱テーオーシー (注)3	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	21.93	役員兼任あり
㈱大谷工業 (注)3	東京都品川区	655	その他	27.82	役員兼任あり
㈱テーオーリネンサプライ	東京都千代田 区	96	ホテル事業	45.00	役員兼任あり 建物の賃貸

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社

3. ㈱テーオーシー及び㈱大谷工業は有価証券報告書を提出しており、それ以外で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. エイチアールティーニューオータニ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 11,800百万円
(2) 経常利益 1,179百万円
(3) 当期純利益 963百万円
(4) 純資産額 7,337百万円
(5) 総資産額 10,741百万円

5. カッコ書(内書)は間接所有による議決権の所有割合である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,998 (1,742)
貸店舗事業	7 (10)
報告セグメント計	2,005 (1,752)
全社	77 (67)
合計	2,082 (1,819)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載している。

2. 全社として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,299 (865)	41.57	18.90	5,336,391

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,215 (788)
貸店舗事業	7 (10)
報告セグメント計	1,222 (798)
全社	77 (67)
合計	1,299 (865)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の()外書は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4. 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

今後の見通しとしては、日本経済は輸出低迷や設備投資の伸び鈍化が見込まれるものの、個人消費は雇用・所得環境の改善持続や消費税増税前の駆け込み需要、消費税増税対策から底堅く推移し、景気は引き続き緩やかな回復が期待されている。一方で貿易摩擦等の影響により先行き不透明感が増している状況である。

こうした中、ホテル業界においては、G20、ラグビーワールドカップ、即位の礼などの国家的行事が行われる中、増加する訪日外国人需要を背景に、宿泊部門を中心に良好な経営環境が続くものと思われるが、一方、民泊増加によるホテル宿泊者数への圧迫や新規ホテル開業などにより一層の競争激化が予想される。

こうした環境下において、当社グループは、こうした国家的行事に積極的に関わっていくとともに、引き続き「収益性向上」と「財務体質の改善」を軸とした施策を展開していく。特に即位の礼については、各国の賓客が招待される首相主催の晩餐会を当社にて承っており、ニューオータニグループの総力を結集するとともに、全社的な専門チームを結成の上、この歴史的行事に対しその責任を果たしていきたいと考えている。

また、収益性向上については、営業面においては、当社グループの強み、「フード、ビバレッジ、スイーツ」及び、日本庭園を梃子に、マーケットチャネル別営業強化や会員制組織ニューオータニクラブへの更なる注力を、人材面においてはグローバルで見識のある人材の育成や労働生産性向上に向けた戦略的な採用や人事ローテーションを、施設面においては更なる充実を図るなど継続中の施策を引き続き推進、強化するとともに、「選ばれるホテル」に向けたブランディング力強化においても更に上を目指した挑戦を行っていく。

創業以来築き上げたニューオータニブランドと現状を客観的に見つめ直し、改めて全ての面において「ブランド力の向上」を意識した施策を実行することにより、魅力的なホテルづくりを目指していく。

また、リスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠である。当社グループは安全・安心・環境のキーワードを基本にマーケット動向に柔軟に対応しつつ、設備・クオリティ・規模の優位性を発揮しながら売上高の確保を目指す。

更に、全社的なリスクマネジメント強化に加え、コンプライアンス体制の一層の充実を図っていく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、海外経済及び国際情勢の動向や、日本経済の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、他ホテル間の競争激化に伴う収益悪化、SARS、新型インフルエンザ、ノロウイルスなどの流行性疾患が発生したことによる利用者の減少、テロ行為等の社会的混乱による海外・国内からの利用者の減少、賃貸オフィスの空室率の増加及び賃料の低下、想定外の大規模な自然災害・事故等の影響によるインフラの使用制限並びに原材料等の供給不足等から販売停止及び予約のキャンセル等により、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、不安定な国際情勢などによる先行き不透明感があつたものの、良好な雇用環境を背景とした個人消費が底堅く推移したほか堅調な設備投資により、景気は緩やかな回復が継続した。

ホテル業界においては、相次ぐ自然災害による影響も懸念されたが、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や法人利用が堅調に推移し、概ね良好な経営環境となった。

この結果、売上高は73,582百万円と前連結会計年度に比べ3,363百万円の増収、経常利益では7,883百万円と前連結会計年度に比べて4,032百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益では7,166百万円と前連結会計年度に比べて3,304百万円の減益となった。

なお、当連結会計年度より会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っている。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

a. ホテル事業

ホテル事業について、宿泊部門は、訪日外国人の堅調な伸びに加え、インターネット販売や大型団体の利用増加等により稼働率、一室単価共に前年を上回り、営業収入は増収となった。

レストラン部門は、各種フェアの開催やビバレッジ販売強化及びスイーツの販売強化による増収策が奏功し、来客数、単価共に前年を上回ることができ、営業収入は増収となった。

宴会部門は、一般宴会では、大型宴会の受注が好調に推移し、料理・飲料・室料共に前年を上回り、また婚礼においてもマーケットの縮小の中、件数、単価共に前年を上回ったため、営業収入は増収となった。

この結果、ホテル事業の売上高は66,286百万円と前年同期に比べ3,356百万円の増収となり、営業利益は7,912百万円と前年同期に比べ1,147百万円の増益となった。

b. 貸店舗事業

貸店舗事業は、好調なオフィス需要に支えられ、ほぼ前年並みに推移し営業収入は増収となった。

この結果、外部顧客への売上高は7,296百万円と前年同期に比べ6百万円の増収となり、営業利益は2,260百万円と前年同期に比べ258百万円の減益となった。

また、財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は現金及び預金、建物附属設備、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7,149百万円増加の208,626百万円となった。当連結会計年度末の負債合計は長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ97百万円減少の126,337百万円となった。当連結会計年度末の純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益などにより、前連結会計年度末に比べ7,246百万円増加の82,288百万円となった。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、また、当連結会計年度より会計方針の変更を行っており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,738百万円であり、前年同期に比べ1,343百万円の増加となった。主な要因は、有形固定資産の売却による収入によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,568百万円と前年同期に比べ1,023百万円の減少となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,046百万円と前年同期に比べ250百万円の増加となった。これは主に当連結会計年度において有形固定資産の売却による収入があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,168百万円と前年同期に比べ858百万円の増加となった。これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル事業(百万円)	66,286	105.33
貸店舗事業(百万円)	7,296	100.09
合計(百万円)	73,582	104.79

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表の作成の基礎となる重要な取引は適切に記録しており、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っているが、不確実性又はリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の分析

当社グループは、お客様に「お役に立つ」「楽しんでいただく」「喜んでいただく」「寛いでいただく」を合言葉に全社一丸となって取り組んでおり、引き続き「収益性向上」と「財務体質の改善」のための施策を同時並行で実施した。特に収益性向上においては、インターネットなどマーケットチャネル別の営業体制強化や海外出張増強により訪日外国人個人に対し積極的な営業展開を行ったほか、日本人に対しては会員制組織ニューオータニクラブへのプロモーションの充実及び基盤強化に取り組むとともに、当社グループの強み、「フード、ピバレッジ、スイーツ」及び、日本庭園を前面に打ち出した施策などを強化し利用者層の拡充を図った。

更に、「選ばれるホテル」に向けたブランディング力強化施策としてエグゼクティブハウス禅において格付機関から四つ星を獲得した。また、健康経営への取組みにおいては、従業員及び家族の心身の健康、職場の健康を目指した健康経営優良法人(ホワイト500)に当社が認定され、社員の帰属意識、企業価値等の向上に寄与した。

この結果、営業収益においては、相次ぐ自然災害による影響も懸念されたが、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や法人利用が堅調に推移し、おおむね良好な経営環境となった。

その結果、売上高は73,582百万円となり、前連結会計年度に比べ3,363百万円の増収となった。費用面においては、一般管理費など全面的な見直しを実施し、人件費や光熱費が増加したが、営業利益は増益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、持分法による投資利益の減少やシンジケートローンに係るアレンジメントフィーの支払等により減益となった。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える各種リスク等については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりである。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

当社グループの資金需要のうち主なものは、借入金等の有利子負債の返済のほか、運転資金として、ホテル事業における原材料等の購入費用、人件費を中心とした販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、ホテル設備の商品価値を高める改修等の設備投資によるものである。

短期及び長期の資金需要については、「営業活動によりキャッシュ・フロー」により獲得した自己資金や金融機関とのシンジケートローン契約による借入、金融機関との相対取引による借入等により安定的に資金調達を行い対応している。

引き続き、業績向上により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増大を図るとともに、財務体質の強化及び有利子負債の圧縮を進めていく。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は64,992百万円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,738百万円となっている。

4【経営上の重要な契約等】

シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン（シンジケートローン）について

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、借入金の調達及び返済等を円滑に行うため、平成31年3月に株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンの契約を締結した。

シンジケートローンの概要及び契約内容は以下のとおりである。

- | | |
|------------|---|
| (1) 借入人 | 株式会社ニュー・オータニ |
| (2) 借入先 | 株式会社みずほ銀行他 計13社 |
| (3) 契約金額 | 483億円 |
| (4) 契約形態 | 金銭消費貸借契約 |
| (5) 契約日 | 平成31年3月29日 |
| (6) 実行可能期間 | 平成31年4月1日から令和4年3月31日 |
| (7) 契約期限 | 令和11年3月31日 |
| (8) 元本返済方法 | 令和4年9月30日を第1回目として、以後6ヵ月毎最終令和11年3月31日
合計14回分割返済 |
| (9) 担保 | 株式会社ニュー・オータニ 土地・建物等
大谷不動産有限会社 土地 |

5【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はホテル事業を中心に総額4,914百万円である。主にホテル設備の商品価値を高める改修等である。

必要資金については手許資金に加えて、一部を金融機関より借入金にて調達している。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

ホテル事業

ホテルニューオータニ東京で客室改装工事に1,368百万円、宴会場改修工事に512百万円、ガーデンタワー空調工事に615百万円、新紀尾井町ビル耐震工事に282百万円、特高受変電設備に94百万円、ガーデンタワー排水管更新工事に77百万円、PBX電話システムに45百万円、ホテルニューオータニ大阪で客室改修工事に108百万円、レストラン改修工事に27百万円、ホテルニューオータニ幕張で宴会場改修工事に204百万円、ホテルニューオータニ博多で客室改装工事に192百万円、ロビー空調機更新に24百万円、ホテルニューオータニ佐賀で宴会場改修工事に65百万円、ニューオータニイン札幌で客室改修工事に24百万円、N A S P Aニューオータニで圧雪車に38百万円、中央監視制御装置に16百万円、ニューオータニイン東京で客室改修工事に42百万円、自動精算機に10百万円投資している。

貸店舗事業

特になし。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるHotel Kaimana, Inc. は、ホテル事業に係る建物等1,557百万円を譲渡した。当該資産についてはリース契約を締結し、引き続きホテルの運営を行う。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱ニュー・オータニ 東京 (東京都千代田区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	20,160	140	104,052 (36,102.43)	329	1,089	125,772	869
	貸店舗事業	貸店舗	3,661	30	568 (-)	-	202	4,463	
大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	446	37	-	83	133	700	254
	貸店舗事業	貸店舗	22	1	-	-	6	31	
幕張 (千葉市美浜区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	769	39	7,362 (44,567)	85	111	8,369	176
	貸店舗事業	貸店舗	25	1	335 (-)	-	3	365	

(2) 国内子会社

(平成31年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱ニューオー タニ九州	ホテル ニューオー タニ博多 (福岡県福 岡市中央 区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	2,124	45	3,863 (4,409.73)	114	298	6,446	250
		貸店舗事業	貸店舗	330	-	416	-	4	751	
	ホテル ニューオー タニ佐賀 (佐賀県佐 賀市)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,047	9	137 (1,177.41)	83	37	1,315	76

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	本社 (東京都千代田区)	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	22	15	-	3	25	66	77
	ニューオー タニイン札幌 (北海道札幌市中央区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	221	-	-	25	149	396	54
	ニューオー タニイン東京 (東京都品川区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	369	0	-	2	72	444	43
	ニューオー タニイン横浜 プレミアム (神奈川県横浜市中区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房設備	172	0	-	1	49	222	23
	NASPA ニューオー タニ (新潟県南魚沼郡湯沢町)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	623	4	59 (44,741.85)	107	45	839	84
	湯沢ニュー オータニ (新潟県南魚沼郡湯沢町)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	54	0	-	4	13	73	27

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニュー・オータニ 東京	東京都千代田区	ホテル事業 貸店舗事業	土地 建物	869	土地 (30,998.35㎡) 建物
大阪	大阪府中央区	ホテル事業 貸店舗事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設 貸店舗	254	建物

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニューオータニ九州	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	76	土地 (3,317.87㎡) 建物
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	77	建物
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	54	建物
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	43	建物
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房施設	23	建物
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	27	建物

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
Hotel Kaimana, Inc.	本社 (米国ハワイ州)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 厨房設備	114	建物

- (注) 1.エイチアールティーニューオータニ(株)の設備のうち、東京都千代田区に所在する設備については提出会社から賃借しているものである。
2.エイチアールティーニューオータニ(株)の東京都品川区に所在する設備については、関連会社である(株)テーオーシーから賃借しているものである。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,000	6,924,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,924,000	6,924,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1 日～平成27年3月 31日 (注)1	-	6,924,000	-	3,462	3,274	11,255
平成27年4月1 日～平成28年3月 31日 (注)1	-	6,924,000	-	3,462	1,706	12,962
平成28年8月5日 (注)2	-	6,924,000	-	3,462	12,962	-

(注)1.法人税等の税率変更による合併差益の調整による増加である。

2.平成28年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金12,962百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議した。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	2	82	1	-	46	150	-
所有株式数(単元)	-	14,515	1,100	45,345	1,200	-	7,076	69,236	400
所有株式数の割合(%)	-	20.96	1.59	65.49	1.73	-	10.22	100	-

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷不動産有限公司	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,654	24.0
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4番1号	605	8.8
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	527	7.6
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	363	5.3
大谷 和彦	東京都千代田区	311	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	270	3.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	2.4
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	140	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	120	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	120	1.7
AB Value Bridge VI, L.P.	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	120	1.7
計	-	4,696	68.1

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,878,600	68,786	同上
単元未滿株式	普通株式 400	-	一単元(100株)未滿の株式
発行済株式総数	6,924,000	-	-
総株主の議決権	-	68,786	-

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区 紀尾井町4-1	24,000	-	24,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西 五反田7-22-17	21,000	-	21,000	0.3
計	-	45,000	-	45,000	0.6

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,000	-	24,000	-

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、着実な株主還元と安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、着実な株主還元という基本方針のもと、1株当たり20円の配当を実施することとした。

内部留保資金の用途については、改修等の設備投資や財務体質の強化などに有効活用し企業価値向上に努める。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年6月28日 定時株主総会決議	138	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は、提出日現在、社内取締役18名(社外取締役なし)で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に経営の監督機能の強化に努めている。また、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

当社の監査役会は、提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、そのうち2名が社外監査役からなる監査役会を頂点とし、監査役会は取締役及び取締役会を監督し、取締役会は各取締役の執行を監督するという形態をなしている。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行規則に基づき、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、効率的業務執行、グループ会社管理などの各体制の整備と維持を進めており、行動規範などの社内規程の策定、従業員対象コンプライアンス研修の実施、ハラスメント対策のほか反社会的勢力への対応などを行っている。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社の業界特有のリスク管理として防犯・防災・食品衛生に対する安全管理及び情報セキュリティ対策として、専門部署による事前対策を講じるとともに、夜間や緊急時の対応をマニュアル化している。

安全管理については、内外の要人の利用・国際イベントの開催を控え、防犯・防災面の強化のため防犯カメラの更新などホテルのセキュリティ向上を進めている。また、食品等の管理もHACCPに沿った衛生管理に取り組んでおり、ガイドライン等の最新版更新、そのほか定期的な研修を行っている。

情報セキュリティについては、サイバー攻撃対策として対応体制と専門機関への連携の強化を図り、取引先との機密保持契約条項の確認、従業員の不適切投稿等防止のためのガイドラインの周知及び研修の実施など情報の適切な管理及び保全を図っている。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、経営者、販売促進、リスク管理など各担当別の連絡会議を定期的で開催してグループ・ガバナンスの維持を図っており、必要に応じて役員等を派遣し、業務執行状況を監督・監査している。

グループ管理体制の強化として、綿密な連携と情報共有及び自主点検の実施を行っている。

グループ会社において、ブランドイメージを損なう可能性のある重大な要件が発生した場合、当社の担当部署又はリスク管理部署へ速やかに連絡して指示を仰ぐよう綿密な連携体制とサポート体制を取っている。

また、グループ会社管理規程に従い、業務の適正確保するための自主点検などの確認を実施している。

4. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 127百万円

監査役の年間報酬額 10百万円 (うち社外監査役 2名 1百万円)

なお、上記報酬額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額13百万円を含んでいる。

5. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

6. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【 役員の状況 】

役員一覧

男性 21名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 当社取締役 同 58年6月 当社常務取締役 同 59年6月 当社専務取締役ホテルニューオータニ東京総支配人 同 62年6月 当社代表取締役副社長 平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表取締役会長 同 年6月 当社代表取締役社長 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役会長 同 年6月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役会長 同 7年6月 株式会社テーオーシー代表取締役会長 同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 同 9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役名誉会長 同 11年2月 エイチアールティーニューオータニ株式会社代表取締役名誉会長 同 12年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締役会長 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役会長 同 年11月 株式会社TOL (現株式会社TOLCD) 代表取締役名誉会長 同 17年2月 当社代表取締役社長 同 25年9月 大谷不動産有限公司最高顧問 同 30年6月 株式会社大谷工業代表取締役会長	(注) 4	311

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役) ホテルニュー オータニ東京 総支配人	清水 肇	昭和30年 8月25日生	平成10年3月 当社マネージメントサービス部長 同 11年9月 当社料飲部長 同 年11月 当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年5月 当社取締役ホテルニューオータニ東京総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 年6月 株式会社テーオーリネンサプライ取締役 同 15年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役社長 同 年6月 The New Otani America, Inc.取締役 同 年6月 Hotel Kaimana, Inc.取締役 同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 17年2月 当社取締役 同 年6月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東 京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年8月 当社常務取締役 同 年9月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 18年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画)取締役 同 20年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年5月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 26年3月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長 同 年4月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長兼マネジメン トサービス部長 同 27年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 29年6月 株式会社T O L C D取締役	(注) 4	-
取締役	崎山 喜代志	昭和29年 6月 3日生	平成 9年 9月 当社宿泊部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配 人 同 15年12月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配 人兼営業本部長 同 17年 2月 当社取締役 同 年 4月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪 総支配人 同 年 9月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人 同 26年 3月 当社取締役経営管理室担当 同 年 4月 当社取締役経営管理室長 同 27年 6月 株式会社T O L C D取締役 同 年 6月 当社取締役 同 30年 6月 株式会社大谷工業取締役	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 事業プロジェクト本部長兼プロジェクト室担当兼不動産事業部担当	新谷 裕之	昭和32年6月28日生	平成14年12月 当社営業本部料飲営業部東京担当部長 同 18年3月 当社営業本部料飲営業部長 同 年5月 当社ホテルニューオータニ大阪営業本部長兼営業部長 同 19年4月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 20年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 24年5月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長兼営業本部営業部長 同 年12月 当社取締役ホテルニューオータニ東京テナント事業部担当 同 25年3月 当社取締役不動産事業部担当兼事業プロジェクト本部兼プロジェクト室長 同 年5月 The New Otani America, Inc.取締役 同 年6月 当社取締役事業プロジェクト本部兼不動産事業担当部兼プロジェクト室長兼不動産事業部長 同 年6月 株式会社シー・シー・アイ取締役 同 年6月 北京市長富宮センター有限責任会社董事(取締役) 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役 同 年7月 Hotel Kaimana, Inc.取締役 同 26年5月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼不動産事業部担当兼プロジェクト室長 同 29年5月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼プロジェクト室長 同 30年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼プロジェクト室担当兼不動産事業部担当 令和元年6月 エヌアールイーハビネス株式会社取締役	(注)4	-
取締役 ホテルニューオータニ大阪総支配人	細山 雅利	昭和33年9月17日生	平成20年12月 当社営業本部料飲営業部長 同 24年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長 同 年7月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長 同 26年3月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役	(注)4	-
取締役 調理部長	中島 真介	昭和33年11月17日生	平成26年4月 当社執行役員宿泊料飲本部F&Bディビジョン部長 同 27年6月 当社執行役員宿泊料飲本部調理部長 同 30年6月 当社取締役調理部長	(注)4	-
取締役 ホテルニューオータニ幕張総支配人	豊田 裕己	昭和46年3月12日生	平成26年4月 当社執行役員ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人兼総支配人室支配人兼セールス&マーケティング課長 同 年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ幕張総支配人代行 同 年6月 株式会社オータニプランニング取締役 同 30年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 3年6月 同社専務取締役 同 年6月 株式会社レインボウ取締役 同 5年6月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 同 7年6月 株式会社大谷工業取締役 同 年6月 当社取締役 同 10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役 役員会長 同 12年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 大谷不動産有限会社監査役 同 年11月 株式会社TOL(現株式会社TOLCD) 代表取締役会長 同 15年11月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役員副会長 同 17年9月 当社取締役	(注)4	2
取締役	平島 治	昭和7年1月15日生	昭和58年6月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年6月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年6月 同社専務取締役大阪支店長 平成3年6月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5年6月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建 築営業本部長 同 8年4月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9年4月 同社代表取締役社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年6月 同社取締役会長 同 年9月 当社取締役 同 19年6月 大成建設株式会社相談役 同 23年6月 同社特別顧問 同 29年7月 同社社友	(注)4	-
取締役	佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年6月 サントリー株式会社取締役 同 59年6月 同社常務取締役 同 62年6月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 同 2年3月 同社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年3月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年3月 同社代表取締役会長兼社長 同 17年9月 当社取締役 同 21年2月 サントリーホールディングス株式会社代表 取締役会長兼社長 同 26年10月 同社代表取締役会長	(注)4	-
取締役	今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会社) 取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会 社)取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 当社取締役 同 17年9月 当社取締役 同 20年6月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会 社)社友・名誉会長	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 同 20年6月 当社取締役 同 29年6月 パナソニック株式会社取締役副会長	(注)4	60
取締役	數土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 JFEホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 JFEスチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 JFEホールディングス株式会社代表取締役社長 同 22年4月 同社取締役 同 年6月 当社取締役 同 年6月 JFEホールディングス株式会社相談役 同 26年4月 東京電力株式会社取締役会長 同 年7月 JFEホールディングス株式会社特別顧問 令和元年6月 同社名誉顧問	(注)4	-
取締役	小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年4月 同社常務執行役員経営企画・事業・総務・法務担当役員 同 年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長 同 28年6月 同社会長 同 30年3月 同社特別理事	(注)4	-
取締役	泉谷 直木	昭和23年8月9日生	平成15年3月 アサヒビール株式会社取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年3月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 24年6月 当社取締役 同 26年3月 アサヒグループホールディングス株式会社代表取締役社長兼CEO 同 28年3月 同社代表取締役会長兼CEO 同 30年3月 同社代表取締役会長 同 31年3月 同社取締役会長兼取締役会議長	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	田川 博己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社JT B)取締役営業企画部長 同 14年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社常務取締役東日本営業本部長 同 17年6月 同社常務取締役営業企画本部長 同 年6月 同社専務取締役営業企画本部長 同 18年4月 同社専務取締役旅行事業本部長 同 20年6月 同社専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 26年6月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役	(注)4	-
取締役	尾賀 真城	昭和33年12月2日生	平成21年3月 サッポロビール株式会社執行役員北海道本部長 同 22年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 同 25年3月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役 同 29年3月 サッポロホールディングス株式会社代表取締役社長	(注)4	-
取締役	川村 隆	昭和14年12月19日生	平成9年6月 株式会社日立製作所常務取締役 同 11年4月 同社代表取締役取締役副社長 同 15年4月 同社取締役 同 年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)取締役会長兼代表執行役 同 17年6月 日立プラント建設株式会社(現株式会社日立製作所)取締役会長 同 18年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社取締役会長 同 19年6月 日立マクセル株式会社取締役会長 同 21年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役会長兼執行役社長 同 年6月 同社代表執行役執行役会長兼執行役社長兼取締役 同 22年4月 同社代表執行役執行役会長兼取締役 同 23年4月 同社取締役会長 同 26年6月 同社相談役(平成28年6月まで) 令和元年6月 当社取締役	(注)5	-
常勤監査役	原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 当社ホテルニューオータニ幕張営業部長兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 25年3月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人兼料飲支配人 同 26年4月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年5月 当社取締役経営管理室担当 同 年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会社オータニ企画)監査役 同 年6月 エイチアールティニューオータニ株式会社監査役 同 年6月 当社常勤監査役	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	羽廣 元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総務担当 同 12年6月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室管掌 同 13年7月 同社取締役事務管理部門担当、製菓事業部門・経営管理室管掌 同 14年3月 同社取締役事務管理部門担当、製菓事業部門管掌 同 18年6月 当社監査役 同 20年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当、製菓事業部門管掌 同 26年7月 同社顧問	(注)6	-
監査役	山岡 英夫	昭和27年11月4日生	平成14年4月 株式会社テーオーシー経理部長 同 27年6月 同社常勤監査役 同 31年4月 当社監査役	(注)7	-
計					373

(注)1. 印の役職に現任している。

2. 略歴の記載中、「当社」とあるのは、平成17年9月1日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。
3. 監査役 羽廣元和、山岡英夫は社外監査役である。
4. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 令和元年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 前任者の退任に伴う就任であるため、当社定款の規定により前任者の任期満了の時までである。なお、前任者の任期は平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。
8. 法令に定める監査役の数に欠くことになる場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石田 雅彦	昭和34年8月11日生	昭和58年4月 日本開発銀行入行(株式会社日本政策投資銀行に承継) 平成23年6月 南海電気鉄道株式会社経営政策室事業戦略部部长 同 27年4月 株式会社テーオーシー執行役員 同 年6月 同社取締役事業管理部門担当 同 30年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役副社長	-

社外役員の状況

当社の社外監査役羽廣元和氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシーの顧問を兼務しており、社外監査役山岡英夫氏は、同社の常勤監査役を兼務している。なお、当社の子会社であるエイチアルティニューオータニ株式会社と株式会社テーオーシーとの間で、建物賃貸借契約を締結している。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は監査役3名により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告している。

当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っている。

社外監査役羽廣元和氏及び山岡英夫氏は、株式会社テーオーシーの経理部門において業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部統制推進室が主体となって主に業務の適正確認と不正防止を目的に、自主点検の考査及び指名した専門担当部署係員による往査を行い、業務や会計の状況を調査・分析し、経営者に報告している。また、必要に応じ監査役と情報交換を行い連携することとしている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

青南監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

大野木 猛

鈴木 大輔

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名である。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制について、検証、確認することにより適切に選定している。

また、当社では会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしている。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っている。この評価については、監査法人との定期的な情報交換等を通じて、会計監査人が独立性及び専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績を踏まえたうえで会計監査人を総合的に評価している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	18	-
連結子会社	3	-	3	-
計	20	-	21	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、当社の規模・業務の特性、同業他社との比較等、総合的に勘案し決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399号第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874	11,930
受取手形及び売掛金	3,614	3,984
貯蔵品	817	1,010
販売用不動産	130	131
前払費用	839	917
未収収益	526	661
未収入金	277	371
立替金	125	132
その他	38	23
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	15,106	19,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,350	64,007
減価償却累計額	45,809	45,872
建物(純額)	2,419,541	2,418,134
建物附属設備	58,412	62,369
減価償却累計額	49,455	51,391
建物附属設備(純額)	2,408,956	2,410,978
構築物	2,261	2,433
減価償却累計額	1,910	2,099
構築物(純額)	2,4350	2,4333
機械及び装置	3,616	3,694
減価償却累計額	3,330	3,384
機械及び装置(純額)	286	310
車両運搬具	49	50
減価償却累計額	25	35
車両運搬具(純額)	24	15
工具、器具及び備品	14,802	16,077
減価償却累計額	13,235	14,118
工具、器具及び備品(純額)	41,567	41,959
土地	2,116,821	2,116,821
リース資産	1,785	1,828
減価償却累計額	1,037	987
リース資産(純額)	747	841
建設仮勘定	385	286
有形固定資産合計	148,680	149,680
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	4139	4308
その他	11	11
無形固定資産合計	263	433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 30,164	1 31,716
長期貸付金	824	664
長期前払費用	28	118
差入保証金	2 5,344	2 5,341
繰延税金資産	592	997
その他	640	650
貸倒引当金	167	132
投資その他の資産合計	37,426	39,357
固定資産合計	186,371	189,472
資産合計	201,477	208,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,064	1,220
短期借入金	2 1,667	2 1,624
1年内返済予定の長期借入金	2 28,925	2 28,199
リース債務	230	253
未払金	2,014	2,547
未払法人税等	582	881
未払消費税等	494	251
未払費用	3,145	3,266
前受金	1,726	1,852
預り金	528	655
賞与引当金	836	884
流動負債合計	41,214	41,638
固定負債		
長期借入金	2 36,239	2 34,276
リース債務	557	639
繰延税金負債	29,467	29,429
長期預り保証金	11,388	11,261
長期未払金	1,658	2,463
役員退職慰労引当金	299	322
ポイント引当金	206	223
環境対策引当金	68	50
退職給付に係る負債	5,166	5,132
資産除去債務	168	901
固定負債合計	85,220	84,699
負債合計	126,435	126,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金	28,010	28,010
利益剰余金	42,560	49,589
自己株式	554	590
株主資本合計	73,478	80,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,066	1,181
土地再評価差額金	3 270	3 270
為替換算調整勘定	551	579
退職給付に係る調整累計額	217	318
その他の包括利益累計額合計	26	11
非支配株主持分	1,536	1,805
純資産合計	75,042	82,288
負債純資産合計	201,477	208,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	70,219	73,582
営業費用		
売上原価	20,935	22,230
販売費及び一般管理費	1 43,049	1 44,351
営業費用合計	63,984	66,582
営業利益	6,234	7,000
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	19	20
匿名組合配当金	1,935	1,910
持分法による投資利益	5,193	1,678
雑収入	298	260
営業外収益合計	7,463	3,886
営業外費用		
支払利息	1,032	868
シンジケートローン手数料	517	1,934
雑損失	233	201
営業外費用合計	1,782	3,003
経常利益	11,915	7,883
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 996
国庫補助金	2	-
特別利益合計	3	996
特別損失		
固定資産除却損	53	270
固定資産廃棄損	25	175
その他	2	0
特別損失合計	80	446
税金等調整前当期純利益	11,839	8,433
法人税、住民税及び事業税	1,068	1,478
法人税等調整額	223	487
法人税等合計	1,292	991
当期純利益	10,547	7,442
非支配株主に帰属する当期純利益	76	276
親会社株主に帰属する当期純利益	10,470	7,166

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	10,547	7,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	32
為替換算調整勘定	58	34
退職給付に係る調整額	5	101
持分法適用会社に対する持分相当額	168	146
その他の包括利益合計	104	21
包括利益	10,651	7,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,585	7,151
非支配株主に係る包括利益	65	269

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,010	33,608	471	64,609
会計方針の変更による累積的影響額			1,380		1,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462	28,010	32,228	471	63,228
当期変動額					
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する当期純利益			10,470		10,470
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,332	82	10,250
当期末残高	3,462	28,010	42,560	554	73,478

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898	270	503	211	87	1,470	65,991
会計方針の変更による累積的影響額							1,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	898	270	503	211	87	1,470	64,611
当期変動額							
剰余金の配当							138
親会社株主に帰属する当期純利益							10,470
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	-	48	5	114	65	180
当期変動額合計	167	-	48	5	114	65	10,430
当期末残高	1,066	270	551	217	26	1,536	75,042

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,010	42,560	554	73,478
当期変動額					
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する当期純利益			7,166		7,166
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,028	35	6,992
当期末残高	3,462	28,010	49,589	590	80,471

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,066	270	551	217	26	1,536	75,042
当期変動額							
剰余金の配当							138
親会社株主に帰属する当期純利益							7,166
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	-	27	101	15	269	254
当期変動額合計	114	-	27	101	15	269	7,246
当期末残高	1,181	270	579	318	11	1,805	82,288

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,839	8,433
減価償却費	2,607	2,855
貸倒引当金の増減額（は減少）	36	36
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	200	74
ポイント引当金の増減額（は減少）	1	16
固定資産売却損益（は益）	1	996
有形固定資産除却損	53	270
持分法による投資損益（は益）	5,193	1,678
受取利息及び受取配当金	1,972	1,947
支払利息	1,032	868
補助金収入	2	-
固定資産圧縮損	2	-
売上債権の増減額（は増加）	397	370
貯蔵品の増減額（は増加）	58	193
前払費用の増減額（は増加）	8	171
仕入債務の増減額（は減少）	52	156
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	413	520
未払消費税等の増減額（は減少）	21	242
預り保証金の増減額（は減少）	255	126
その他	329	205
小計	8,295	7,488
利息及び配当金の受取額	2,212	2,145
利息の支払額	1,076	888
法人税等の支払額	839	1,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,592	7,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,456	3,661
有形固定資産の売却による収入	3	2,554
補助金の受取額	2	-
投資有価証券の取得による支出	4	5
定期預金の払戻による収入	50	1,840
差入保証金の差入による支出	4	9
長期貸付金の回収による収入	247	261
その他	134	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,296	3,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	440	297
短期借入れによる収入	320	245
短期借入金の返済による支出	487	288
長期借入れによる収入	24,895	26,529
長期借入金の返済による支出	28,176	29,219
配当金の支払額	138	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,026	3,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,244	1,343
現金及び現金同等物の期首残高	7,150	8,395
現金及び現金同等物の期末残高	8,395	9,738

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ニューオータニ九州

エイチアールティーニューオータニ(株)

Hotel Kaimana, Inc.

The New Otani America, Inc.

(株)オータニプランニング

(株)エイチエスケイニューオータニ

エヌアールイーハピネス(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)エイチアンドピーニューオータニ及び(株)ガーデンコートクラブは、同じく連結子会社であるエイチアールティーニューオータニ(株)と合併し消滅したため、連結の範囲から除いている。

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数

関連会社 4社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社

日ノ丸観光(株)

(株)テーオーシー

(株)大谷工業

(株)テーオーリネンサプライ

(3) 持分法を適用していない関連会社

(株)エフオーデーについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHotel Kaimana, Inc.、The New Otani America, Inc.の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

a 貯蔵品

（イ）総平均法

（株）ニュー・オータニ

下記を除く連結子会社 5社

（ロ）先入先出法

エイチアールティニューオータニ（株）（商事事業部・札幌事業部及びナスパ事業部を除く）

Hotel Kaimana, Inc.

（ハ）最終仕入原価法

エイチアールティニューオータニ（株）（ナスパ事業部）

b 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、当該子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）

- ・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるといった目的の範囲で行う方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(シンジケートローンに係るアレンジメントフィーの会計処理の変更)

従来、年度ごとのシンジケートローン組成時に金融機関へ支払うアレンジメントフィーについては、支出の効果を重視して長期前払費用に計上し契約期間にわたって均等償却していたが、平成31年3月に財務体質の強化、借入条件の改善等を目的として実施したシンジケートローン契約を契機に、シンジケートローン契約の集約及び契約期間の長期化の方針を明確にしたことに伴い、キャッシュ・フローに沿った会計処理によって財務体質の強化をより確実にするため、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更した。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表になっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、前払費用が457百万円、長期前払費用965百万円、繰延税金負債が80百万円減少し、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業外費用のシンジケートローン手数料が29百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加し、法人税等調整額が8百万円減少した結果、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が38百万円増加している。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が29百万円増加し、前払費用の増減が29百万円減少している。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,380百万円減少している。

また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

なお、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度で採用した会計方針を採用していない。

これは、平成31年3月に実施したシンジケートローン契約を契機に、シンジケートローン契約の集約及び契約期間の長期化の方針を明確にしたことにより、当連結会計年度下期より会計方針の変更を行ったもので、当中間連結会計期間は従来の方針によっている。

当中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間連結会計期間に与える影響額は、営業外費用が264百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加し、親会社株主に帰属する中間純利益が334百万円増加する。また、この変更により、1株当たり中間純利益金額は49.36円増加する。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に含まれる1,460百万円及び「流動負債」の「繰延税金負債」に含まれる106百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」592百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」29,467百万円に含めて表示している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,156百万円減少している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「支払手数料」に含めていた「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示の方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた601百万円は、「シンジケートローン手数料」517百万円、「雑損失」へ84百万円を含める形で組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,456百万円	27,047百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
流動資産				
現金及び預金	442百万円	(- 百万円)	- 百万円	(- 百万円)
有形固定資産				
建物	17,146	(13,122)	17,362	(13,464)
建物附属設備	8,398	(7,271)	10,580	(9,179)
構築物	212	(173)	199	(161)
土地	116,763	(104,590)	116,763	(104,590)
投資その他の資産				
差入保証金	1,100	(-)	1,100	(-)
計	144,063	(125,158)	146,004	(127,397)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として東京法務局に差入れている差入保証金が前連結会計年度に165百万円、当連結会計年度に170百万円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
短期借入金	1,550百万円	(1,400百万円)	1,550百万円	(1,400百万円)
1年内返済予定の長期借入金	27,633	(26,625)	27,414	(26,378)
長期借入金	35,224	(32,308)	33,094	(30,454)
計	64,407	(60,333)	62,058	(58,232)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整（奥行価額補正等）によって算出している。

(株)ニューオータニ九州

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	73百万円	68百万円

4 国庫補助金の受入れにより、下記の通り圧縮記帳を行った。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物附属設備	1百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	1	-
計	2	-

なお、固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
建物附属設備	412	412
構築物	60	60
工具、器具及び備品	2	2
ソフトウェア	0	0
計	488	488

5 コミットメントライン契約

前連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	38,800百万円
借入実行残高	14,800
差引額	24,000

当連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
貸出コミットメントの総額	48,300百万円
借入実行残高	-
差引額	48,300

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
人件費	22,659百万円	23,119百万円
減価償却費	2,607	2,855
光熱水道費	3,213	3,370
賃借料	4,610	4,715
賞与引当金繰入額	836	884
退職給付費用	550	556

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	- 百万円	996百万円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	44百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	44
税効果額	0	11
その他有価証券評価差額金	0	32
為替換算調整勘定：		
当期発生額	58	34
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	39	74
組替調整額	29	34
税効果調整前	9	40
税効果額	4	61
退職給付に係る調整額	5	101
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	168	146
その他の包括利益合計	104	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	121,593	16,600	-	138,193
合計	121,593	16,600	-	138,193

(注) 自己株式の普通株式の増加16,600株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	138	20	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月26日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	138,193	7,220	-	145,413
合計	138,193	7,220	-	145,413

（注）自己株式の普通株式の増加7,220株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	20	平成30年3月31日	平成30年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和元年6月28日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20	平成31年3月31日	令和元年7月1日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
現金及び預金勘定	8,746百万円	11,930百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	351	2,192
現金及び現金同等物	8,395	9,738

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル事業における固定資産(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両(器具備品及び車両)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	3,235	3,319
1年超	46,529	43,897
合計	49,765	47,217

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	177	181
1年超	2,120	1,983
合計	2,298	2,164

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、社内規程に従い実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び未払費用、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の変動金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.、3.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,746	8,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,614	3,614	-
(3) 投資有価証券	503	503	-
資産計	12,864	12,864	-
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	6,223	6,223	-
(2) 短期借入金	1,667	1,667	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	65,165	65,239	74
負債計	73,055	73,129	74
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記（3）参照）。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金（連結貸借対照表計上額4,204百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「（3）投資有価証券」には含めていない。

3. 差入保証金（連結貸借対照表計上額5,344百万円）及び長期預り保証金（連結貸借対照表計上額11,388百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,746	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,614	-	-	-
合計	12,360	-	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,667	-	-	-	-	-
長期借入金	28,925	22,254	9,505	3,258	440	780
合計	30,592	22,254	9,505	3,258	440	780

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,930	11,930	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,984	3,984	-
(3) 投資有価証券	463	463	-
資産計	16,378	16,378	-
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	7,035	7,035	-
(2) 短期借入金	1,624	1,624	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	62,475	62,544	69
負債計	71,135	71,204	69
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(3)参照)。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 差入保証金(連結貸借対照表計上額5,341百万円)及び長期預り保証金(連結貸借対照表計上額11,261百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,930	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,984	-	-	-
合計	15,915	-	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,624	-	-	-	-	-
長期借入金	28,199	15,452	11,232	6,309	597	684
合計	29,823	15,452	11,232	6,309	597	684

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	333	172	161
	小計	333	172	161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	170	237	67
	小計	170	237	67
合計		503	409	93

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	291	151	139
	小計	291	151	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	172	262	90
	小計	172	262	90
合計		463	414	49

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みがない保有有価証券を減損処理している。又、匿名組合出資金については、回収可能性を勘案し減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

金利スワップ取引と一体として処理された元利息の合計額を「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

金利スワップ取引と一体として処理された元利息の合計額を「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金：平成19年4月1日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

確定拠出年金制度：日本ホテル業企業型年金に加入している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,983百万円	9,999百万円
勤務費用	497	501
利息費用	79	80
数理計算上の差異の発生額	43	57
退職給付の支払額	604	472
退職給付債務の期末残高	9,999	10,166

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	4,625百万円	4,833百万円
期待運用収益	56	58
数理計算上の差異の発生額	4	16
事業主からの拠出額	490	464
退職給付の支払額	343	305
年金資産の期末残高	4,833	5,034

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
退職給付債務	9,999百万円	10,166百万円
年金資産	4,833	5,034
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,166	5,132
退職給付に係る負債	5,166	5,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,166	5,132

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	497百万円	501百万円
利息費用	79	80
期待運用収益	56	58
数理計算上の差異の費用処理額	29	34
確定給付制度に係る退職給付費用	550	556

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	9百万円	40百万円
合 計	9	40

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	315百万円	355百万円
合 計	315	355

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
一般勘定	92.1%	92.1%
債券	5.0	6.2
株式	1.9	1.5
その他	1.0	0.2
合 計	100.0	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.00～1.25%	1.00～1.25%
予想昇給率	2.5～5.8%	2.5～5.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度51百万円である。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	6,155百万円	5,944百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	2,427	1,434
証券化投資損失等	2,158	2,158
退職給付に係る負債	1,607	1,521
シンジケートローン費用	435	858
資産除去債務	253	480
賞与引当金	302	319
その他	764	774
繰延税金資産小計	14,104	13,491
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-	182
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	10,512
評価性引当額小計(注1)	11,902	10,694
繰延税金資産合計	2,202	2,796
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	418	568
繰延税金負債合計	31,076	31,227
繰延税金資産(負債)の純額	28,874	28,431

(注)1. 評価性引当額が1,207百万円減少している。この減少の主な内容は、当社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものである。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	338	608	65	268	60	92	1,434
評価性引当額	-	182	-	-	-	-	182
繰延税金資産	338	426	65	268	60	92	(2)1,252

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(2) 税務上の繰越欠損金1,434百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を1,252百万円計上している。この繰延税金資産は当社及び連結子会社において、税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものである。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
評価性引当額の増減	5.4	14.3
持分法投資利益	13.4	6.1
受取配当金消去額	0.3	0.4
住民税均等割	0.4	0.5
その他	1.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9	11.8

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループでは、一部の事業用資産について土地又は建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

また、一部の事業用資産の解体撤去時に発生すると見込まれるアスベスト除去費用等を資産除去債務として計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年から50年、割引率は0.655%から1.851%を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	165百万円	168百万円
見積りの変更による増加額	-	726
時の経過による調整額	2	6
期末残高	168	901

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の事業用資産の解体撤去時に発生すると見込まれるアスベスト除去費用等を資産除去債務として計上している。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、土地の賃借について土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を負っているが、当該資産の使用期限が明確でなく、移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、建物内に賃貸用のオフィス及び店舗を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,519百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,260百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,947	5,008
期中増減額	61	129
期末残高	5,008	4,879
期末時価	20,367	19,967

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(収益還元法)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の報告セグメントについては、主に事業所別に取締役会へ提供されている財務情報を基礎として、それらの財務情報を集約し「ホテル事業（これに附帯する事業を含む）」及び「貸店舗事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスの提供を行い、「貸店舗事業」はホテル建物内の一部のスペースをオフィス及び店舗用として賃貸する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,929	7,289	70,219	-	70,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	503	503	503	-
計	62,929	7,793	70,722	503	70,219
セグメント利益	6,764	2,519	9,283	3,048	6,234
セグメント資産	165,717	5,596	171,313	30,164	201,477
その他の項目					
減価償却費	2,414	298	2,712	105	2,607

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,286	7,296	73,582	-	73,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	154	154	154	-
計	66,286	7,450	73,737	154	73,582
セグメント利益	7,912	2,260	10,172	3,172	7,000
セグメント資産	171,427	5,482	176,910	31,716	208,626
その他の項目					
減価償却費	2,628	265	2,893	38	2,855

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,722	73,737
セグメント間取引消去	503	154
連結財務諸表の売上高	70,219	73,582

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,283	10,172
セグメント間取引消去	503	154
全社費用（注）	2,545	3,017
連結財務諸表の営業利益	6,234	7,000

（注）全社費用は主に本社管理部門の一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	171,313	176,910
全社資産（注）	30,164	31,716
連結財務諸表の資産合計	201,477	208,626

（注）全社資産は、投資有価証券である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,712	2,893	105	38	2,607	2,855

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	62,929	7,289	70,219

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	66,286	7,296	73,582

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	所有 直接 32.36%	運営指導契約の締結	役務の提供等	18	立替金	0
							運営指導料	8	未収収益	0
関連会社	(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	1,126	未払費用	107
							建物の賃貸等	61	前受金	2
							-	-	立替金	1
								長期預り保証金	13	

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	所有 直接 9.03% 間接 23.33%	運営指導契約の締結	役務の提供等	19	立替金	0
							運営指導料	8	未収収益	0
関連会社	(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	1,176	未払費用	119
							建物の賃貸等	58	前受金	2
							-	-	立替金	2
								長期預り保証金	13	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 運営指導料は、契約で締結した売上高に基づく計算方法にて算出している。

(2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助 設備の賃貸	衣装等仕入	1,245	未払費用	149
							資金の回収	125	長期貸付金	125
							利息の受取	3	-	-
							建物の賃貸等	271	前受金 立替金	13 1
							-	長期預り保証金	136	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(有)	東京都千代田区	400	不動産管理事業	被所有 直接 22.97%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の回収	50	長期貸付金	585
							利息の受取	9	-	-
							土地賃借料の支払	811	未払費用 差入保証金	68 1,300
							担保提供保証料の支払	73	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	82,283	-	-

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助 設備の賃貸	衣装等仕入	1,271	未払費用	153
							資金の回収	125	長期貸付金	-
							利息の受取	1	-	-
							建物の賃貸等	272	前受金 立替金	13 1
							-	長期預り保証金	136	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(有)	東京都千代田区	400	不動産管理事業	被所有 直接 22.97%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の回収	50	長期貸付金	535
							利息の受取	7	-	-
							土地賃借料の支払	813	未払費用 差入保証金	68 1,300
							担保提供保証料の支払	74	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	104,158	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。
 (2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
 2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 20.56%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	451
							建物の賃借	490	未払金	56

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 21.93%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	451
							建物の賃借	535	未払金	56

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において重要な関連会社は㈱テーオーシー(東証1部上場)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	㈱テーオーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	47,889	34,055
固定資産合計	79,306	78,622
流動負債合計	23,071	9,304
固定負債合計	14,879	15,139
純資産合計	89,245	88,234
売上高	18,678	18,383
税引前当期純利益金額	36,882	6,599
当期純利益金額	25,420	4,495

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先多様化と安定的資金調達の為に、千代田区紀尾井町（紀尾井町特定街区内）に所在する1棟の商業用不動産（ガーデンコート棟）の流動化を実施しており、当該流動化に当たっては会社法上の株式会社を特別目的会社として利用している。

当社は、当該特別目的会社に対し他社とともに匿名組合出資を行っており、特別目的会社は匿名組合出資金の他、金融機関等からのノンリコースローンによる資金調達を実施している。

当社は、特別目的会社の議決権のある株式は所有しておらず、役員の兼任もない。

取引の概要は、本件不動産信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社と当社間で建物賃貸借契約を締結し、当社が転貸人としてさらに各テナントへ転貸しており、月額賃料は各テナントよりみずほ信託銀行株式会社に直接払い込まれる、パススルー方式を採用している。また、当社はみずほ信託銀行株式会社に対して土地転賃借契約を締結している。みずほ信託銀行株式会社は、当該受取賃料から物件管理費用等を控除した金額を信託配当として、半期の信託決算毎に特別目的会社に配当する。特別目的会社は、当該信託配当から、特別目的会社維持費用、ノンリコースローン利払い等の費用を控除後に残額があった場合には、当該残額を匿名組合配当金として、半期の匿名組合決算毎に匿名組合員に分配する。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額	63,250百万円	62,682百万円
負債総額	63,117百万円	62,669百万円

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,935
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,739

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち4,317百万円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,910
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,721

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち4,303百万円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり純資産額	10,832.27円	11,873.10円
1株当たり当期純利益金額	1,540.20円	1,056.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は197.80円減少し、1株当たり当期純利益金額は、5.60円増加している。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,470	7,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,470	7,166
期中平均株式数(株)	6,798,268	6,785,288

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,667	1,624	0.982	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,925	28,199	1.207	-
1年以内に返済予定のリース債務	230	253	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,239	34,276	1.043	令和2年～令和9年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	557	639	-	令和2年～令和7年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	67,619	64,992	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,452	11,232	6,309	597
リース債務	216	172	112	53

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,542	3,538
売掛金	2,255	2,912
貯蔵品	549	560
前払費用	607	731
未収収益	2,533	2,665
未収入金	279	269
立替金	2134	2144
その他	22	14
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	9,025	8,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,314,358	1,314,743
建物附属設備	1,38,058	1,310,136
構築物	1,3219	1,3206
機械及び装置	226	251
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	939	1,306
土地	1112,318	1112,318
リース資産	463	498
建設仮勘定	387	240
有形固定資産合計	136,973	139,702
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	128	254
その他	4	6
無形固定資産合計	246	375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,444
関係会社株式	19,171	19,171
長期貸付金	25,273	24,512
長期前払費用	8	84
差入保証金	1,24,482	1,24,481
その他	642	591
貸倒引当金	2,626	1,838
投資その他の資産合計	28,447	28,447
固定資産合計	165,668	168,524
資産合計	174,693	177,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 391	2 417
短期借入金	1 1,550	1 1,550
1年内返済予定の長期借入金	1 28,339	1 27,587
リース債務	168	177
未払金	2 1,168	2 1,357
未払法人税等	306	277
未払消費税等	361	162
未払費用	2 2,856	2 3,106
前受金	2 1,422	2 1,409
預り金	2 455	2 467
賞与引当金	663	715
流動負債合計	37,683	37,227
固定負債		
長期借入金	1 35,385	1 33,723
リース債務	332	362
繰延税金負債	29,418	29,350
長期預り保証金	2 9,356	2 11,183
長期未払金	1,050	2,311
退職給付引当金	3,506	3,426
役員退職慰労引当金	202	216
債務保証損失引当金	2,472	-
ポイント引当金	206	223
環境対策引当金	68	50
資産除去債務	49	780
固定負債合計	82,049	81,630
負債合計	119,732	118,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金		
その他資本剰余金	12,962	12,962
資本剰余金合計	12,962	12,962
利益剰余金		
利益準備金	863	863
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	16,644	20,022
利益剰余金合計	38,507	41,885
自己株式	12	12
株主資本合計	54,919	58,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	2
評価・換算差額等合計	40	2
純資産合計	54,960	58,301
負債純資産合計	174,693	177,159

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
室料収入	12,300	13,161
料理収入	13,537	14,204
飲料収入	4,040	4,207
サービス料収入	3,042	3,237
その他の収入	19,338	110,762
貸店舗収入	17,496	17,159
売上高合計	49,754	52,734
営業費用		
売上原価	114,543	115,475
販売費及び一般管理費	230,647	232,250
営業費用合計	45,191	47,726
営業利益	4,563	5,007
営業外収益		
受取利息	1106	169
受取配当金	1270	1228
匿名組合配当金	1,935	1,910
雑収入	168	310
営業外収益合計	2,480	2,518
営業外費用		
支払利息	984	826
シンジケートローン手数料	517	1,934
雑損失	387	158
営業外費用合計	1,890	2,918
経常利益	5,153	4,607
特別利益		
固定資産売却益	31	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	433	4265
固定資産廃棄損	20	166
債務保証損失引当金繰入額	498	-
その他	-	0
特別損失合計	552	431
税引前当期純利益	4,602	4,176
法人税、住民税及び事業税	664	711
法人税等調整額	0	51
法人税等合計	665	659
当期純利益	3,937	3,516

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	14,225
会計方針の変更による累積的影響額						1,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	12,845
当期変動額						
準備金から剰余金への振替						
剰余金の配当						138
当期純利益						3,937
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	0	0	-	-	3,799
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	16,644

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	36,088	12	52,501	47	47	52,548
会計方針の変更による累積的影響額	1,380		1,380			1,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,708	12	51,120	47	47	51,167
当期変動額						
準備金から剰余金への振替			-			-
剰余金の配当	138		138			138
当期純利益	3,937		3,937			3,937
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6	6	6
当期変動額合計	3,799	-	3,799	6	6	3,792
当期末残高	38,507	12	54,919	40	40	54,960

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	16,644
当期変動額						
準備金から剰余金への振替						
剰余金の配当						138
当期純利益						3,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,378
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	20,022

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	38,507	12	54,919	40	40	54,960
当期変動額						
準備金から剰余金への振替						
剰余金の配当	138		138			138
当期純利益	3,516		3,516			3,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				37	37	37
当期変動額合計	3,378	-	3,378	37	37	3,340
当期末残高	41,885	12	58,298	2	2	58,301

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(5) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

(6) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(シンジケートローンに係るアレンジメントフィーの会計処理の変更)

従来、年度ごとのシンジケートローン組成時に金融機関へ支払うアレンジメントフィーについては、支出の効果を重視して長期前払費用に計上し契約期間にわたって均等償却していたが、平成31年3月に財務体質の強化、借入条件の改善等を目的として実施したシンジケートローン契約を契機に、シンジケートローン契約の集約及び契約期間の長期化の方針を明確にしたことに伴い、キャッシュ・フローに沿った会計処理によって財務体質の強化をより確実にするため、当事業年度より支出時に全額費用処理する方法に変更した。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表になっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、前払費用が457百万円、長期前払費用965百万円、繰延税金負債が80百万円減少し、前事業年度の損益計算書は、営業外費用のシンジケートローン手数料が29百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加し、法人税等調整額が8百万円減少した結果、当期純利益が38百万円増加している。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,380百万円減少している。

また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

なお、当中間会計期間においては、当事業年度で採用した会計方針を採用していない。

これは、平成31年3月に実施したシンジケートローン契約を契機に、シンジケートローン契約の集約及び契約期間の長期化の方針を明確にしたことにより、当事業年度下期より会計方針の変更を行ったもので、当中間会計期間は従来の方針によっている。

当中間会計期間で当事業年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間会計期間に与える影響額は、営業外費用が264百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額増加し、中間純利益が334百万円増加する。また、この変更により、1株当たり中間純利益金額は48.54円増加する。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に含まれる1,169百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」29,418百万円に含めて表示している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「支払手数料」に含めていた「シンジケートローン手数料」は金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示の方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた601百万円は、「シンジケートローン手数料」517百万円、「雑損失」へ84百万円を含める形で組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
有形固定資産				
建物	14,020百万円	(12,663百万円)	14,356百万円	(13,022百万円)
建物附属設備	7,761	(7,270)	9,830	(9,178)
構築物	205	(171)	192	(160)
土地	112,318	(104,562)	112,318	(104,562)
投資その他の資産				
差入保証金	1,000	(-)	1,000	(-)
計	135,306	(124,668)	137,698	(126,924)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として差入保証金を東京法務局に差入れている。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
差入保証金	165百万円	170百万円

担保に係る債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
短期借入金	1,550百万円	(1,400百万円)	1,550百万円	(1,400百万円)
1年内返済予定の長期借入金	27,069	(26,625)	26,823	(26,354)
長期借入金	33,489	(32,308)	31,641	(30,454)
計	62,108	(60,333)	60,014	(58,208)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	83百万円	44百万円
長期金銭債権	4,513	3,848
短期金銭債務	1,200	1,324
長期金銭債務	1,101	1,074

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳は480百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

なお、その内訳は建物12百万円、建物附属設備407百万円、構築物60百万円である。

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
エイチアルティ－ニューオー タニ(株)	136百万円	エイチアルティ－ニューオー タニ(株)	69百万円
(株)ニューオータニ九州	15	(株)ニューオータニ九州	15
計	151	計	84

5 コミットメントライン契約

前事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当事業年度 (平成30年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	38,800百万円
借入実行残高	14,800
差引額	24,000

当事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当事業年度 (平成31年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	48,300百万円
借入実行残高	-
差引額	48,300

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	583百万円	318百万円
仕入高	9,778	11,048
営業取引以外の取引による取引高	352	280

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
人件費	12,760百万円	13,182百万円
賞与引当金繰入額	663	715
退職給付費用	421	421
業務委託費	4,201	4,351
不動産賃借料	2,931	2,930
光熱水道費	2,010	2,186
消耗品費	1,038	1,215
公租公課	1,192	1,211
減価償却費	1,872	2,114

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	25百万円	140百万円
建設仮勘定	-	113

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	19,245	6,450
合計	12,794	19,245	6,450

当事業年度(平成31年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	17,070	4,275
合計	12,794	17,070	4,275

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
子会社株式	6,160	6,160
関連会社株式	216	216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	5,515百万円	5,343百万円
税務上の繰越欠損金	1,655	930
関係会社株式評価損	4,888	5,844
証券化投資損失等	2,158	2,158
関係会社貸倒引当金	766	535
関係会社債務保証損失引当金	757	-
退職給付引当金	1,073	1,049
シンジケートローン費用	435	858
その他	947	1,175
繰延税金資産小計	18,198	17,894
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	182
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	15,943
評価性引当額小計	16,687	16,125
繰延税金資産合計	1,510	1,769
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	270	461
繰延税金負債合計	30,929	31,119
繰延税金資産(負債)の純額	29,418	29,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	20.9	13.5
住民税均等割	0.3	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
税額控除	-	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
繰越欠損金の期限切れ	4.7	-
その他	0.1	0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	15.8

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	ガーデンコートクラブ事業
事業の内容	会員制クラブ

(2)企業結合日

平成31年1月31日

(3)企業結合の法的形式

株式会社ガーデンコートクラブを事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする事業譲渡

(4)結合後企業の名称

変更はない。

(5)その他取引の概要に関する事項

グループ財務基盤強化を図るとともに、ホテルと会員制クラブ運営の相乗効果を上げることを企図している。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	7,965.31円	8,449.42円
1株当たり当期純利益金額	570.61円	509.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は194.53円減少し、1株当たり当期純利益金額は、5.51円増加している。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,937	3,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,937	3,516
期中平均株式数(株)	6,900,000	6,900,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)永谷園	27,152	67
		(株)T S Iホールディングス	32,400	20
		(株)みずほフィナンシャルグループ	746,650	127
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76,720	42
		花王(株)	3,465	30
		イオン(株)	4,533,411	10
		旭ダイヤモンド工業(株)	18,388,903	14
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,775,373	7
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	17
		(株)WOWOW	14,000	41
		(株)シー・シー・アイ	2,000	100
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200
		アラコム(株)	2,000	1
		(株)ホテルニューオータニ高岡	4,500	450
		(株)コープビル	22,000	220
		(株)TORアセットインベストメント	11	89
		(株)TOCディレクション	400	4
		(株)富山第一銀行	1,000	0
		神戸ハーバーランド(株)	100	-
		(株)東京富山会館	40,000	-
東京メトロポリタンテレビジョン(株)	150	-		
熊本駅前ビル(株)	7,125	-		
	計		1,444	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定 資産	建物	14,358	1,162	140	637	14,743	34,336
	建物附属設備	8,058	2,878	10	789	10,136	41,119
	構築物	219	6	-	20	206	1,712
	機械及び装置	226	71	0	46	251	2,611
	車両運搬具	2	-	-	2	0	7
	工具、器具及び備品	939	714	67	347	1,306	9,817
	土地	112,318	-	-	-	112,318	-
	リース資産	463	225	3	188	498	687
	建設仮勘定	387	1,143	1,290	-	240	-
	計	136,973	6,204	1,445	2,031	139,702	90,292
無形固定 資産	借地権	113	-	-	-	113	-
	ソフトウェア	128	196	-	70	254	-
	その他	4	3	-	1	6	-
	計	246	199	-	71	375	-

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

(1) 東京客室改装工事

建物	490百万円
建物附属設備	455百万円
工具、器具及び備品	422百万円

(2) 宴会場改修工事(edo・鳳凰・他)

建物	193百万円
建物附属設備	243百万円
機械及び装置	5百万円
工具、器具及び備品	70百万円

(3) タワー空調AEMS

建物	55百万円
建物附属設備	560百万円

(4) 特高受変電設備

建物	20百万円
建物附属設備	73百万円

(5) アスベスト処理費用等(資産除去債務見合い)

建物附属設備	726百万円
--------	--------

(6) 新紀尾井町ビル耐震工事

建物	282百万円
----	--------

(7) タワー排水堅管更新工事

建物附属設備	77百万円
--------	-------

(8) PBX電話システム

建物附属設備	45百万円
--------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,627	-	786	1,840
賞与引当金	663	715	663	715
役員退職慰労引当金	202	13	-	216
債務保証損失引当金	2,472	-	2,472	-
ポイント引当金	206	223	206	223
環境対策引当金	68	-	17	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし 規定なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月28日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 大野木 猛
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 大輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニ及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度よりシンジケートローンに係るアレンジメントフィーの会計処理を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月28日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 大野木 猛
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 大輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度よりシンジケートローンに係るアレンジメントフィーの会計処理を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。